

高速道路機構・会社の業務点検を踏まえた
修繕事業における助成制度の改善について

2016.3.30

高速道路機構・会社の業務点検 概要

○ 高速道路機構・会社の業務点検 民営化後の主な成果と課題	P1
○ 高速道路機構・会社の業務点検結果の主なポイント	P2
○ 今後必要な取組み	P3
① インセンティブ助成制度の修繕分野における運用改善 大規模更新事業における積極的活用	P3
② 大型車の適正な運行のための特車許可基準や 違反車両への割引停止措置の統一化	P4
③ 大雪時に会社経営を圧迫することなく資金を確保するための対策	P5
④ 観光振興等のための企画割引制度の柔軟な運用	P6
⑤ ガソリンスタンド空白区間の解消	P7

平成27年7月
国土交通省

■ 高速道路機構・会社の業務点検結果（助成制度）

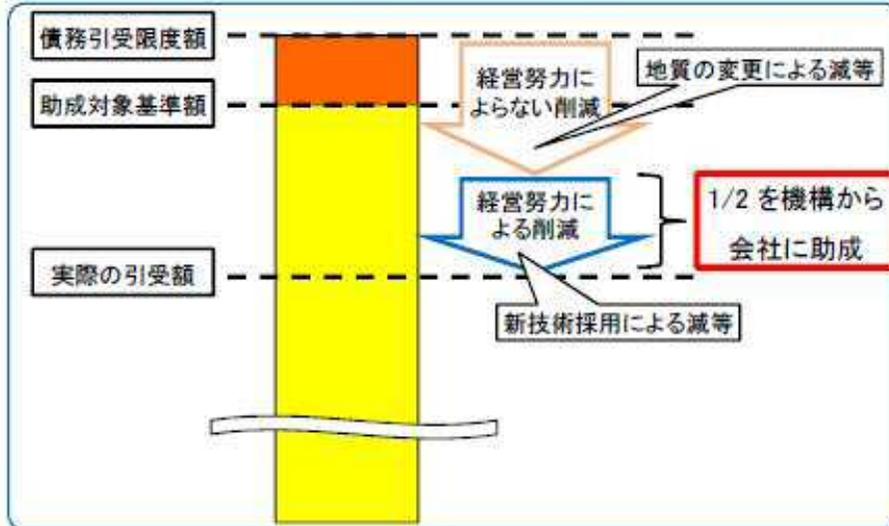
今後必要な取組み①

インセンティブ助成制度の修繕分野における運用改善 大規模更新事業における積極的活用

現状 成果と課題

- インセンティブ助成制度は、高速道路会社に対してコスト縮減や新技術開発を積極的に促すために導入
- 機構が高速道路会社に助成金を交付した実績では、新設・改築事業が23件である一方、修繕事業については1件にとどまっております、修繕分野で活用しにくい状況（平成26年度実績）
- メンテナンスの時代に即した制度への対応が進んでいないため改善が必要

インセンティブ助成制度の概要



平成26年度の交付実績(件数)

新設・改築	修繕
23件	1件

修繕分野で活用しにくい理由

・高速道路会社が修繕工事計画書を短期間で作成・申請するのが困難 等

- ・修繕工事計画書の提出時期を変更できないか
- ・申請書類を簡素化できないか 等

今後 必要な 取組み

- 修繕分野におけるコスト縮減とともに、修繕事業への積極的な取組みを促進するため、手続き時期の見直しや助成割合の拡充など、運用改善を速やかに行う必要
- 法律改正を受けて取り組む大規模更新事業について、新設・改築事業と同様に、インセンティブ助成制度を積極的に活用して取り組む必要
- 更には、ライフサイクルコストの縮減をはじめ、通行止め時間の短縮等も評価できるよう、国・機構・会社が連携して検討していくことが重要

3

■ インセンティブ助成制度に係る必要な取り組みへの対応

■ 修繕分野における運用改善

■ 現行の運用

- ・助成制度を活用するためには、修繕工事計画書を『工事の入札公告の前日まで』に提出することが必要

■ 具体的な課題

- ・工事の入札公告の前日までに修繕工事計画書を提出することは以下の点で困難
事業規模が小さく工期が短い
工事開始後に工事内容が変化する 等

■ 運用改善の内容

- ・あらかじめ提出する修繕工事計画書の内容を簡略化する。
- ・工事が完了するまでに修繕工事計画書を追加・変更できる手続きとする。

■ 大規模更新事業における積極的活用

■ 具体的な課題

- ・大規模更新事業についても、インセンティブ助成制度を積極的に活用して取り組む必要がある。

■ 新たに制定した内容

- ・新設・改築や上記運用改善後の修繕工事におけるインセンティブ助成制度を活用した手続きとする。